

Press Release



2018年10月4日

楽天コミュニケーションズ株式会社

**楽天コミュニケーションズ、IoTサービスの通信環境構築を  
サポートする「IoTプラットフォームサービス」を提供開始**

楽天グループの通信会社である楽天コミュニケーションズ株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長：平井 康文、以下「楽天コミュニケーションズ」）は、IoTサービスの通信環境の構築をサポートする「IoTプラットフォームサービス」を、本日より提供開始いたします。

これまで楽天コミュニケーションズでは、データ SIM 提供サービスとして「MVNO 支援サービス」を展開してきましたが、このたびお客様の様々なソリューションを支援するための機能を拡充し「IoTプラットフォームサービス」に名称を変更しました。

「IoTプラットフォームサービス」には、1,000枚以上のデータ SIM に対応した大容量パケットシェア機能と楽天コミュニケーションズが提供する IaaS 型クラウドサービス「楽天クラウド」とのスムーズなシステム連携を安全に実現できる機能が新たに追加されました。従来の監視カメラやドライブレコーダーなどの映像管理や動画サービスに適した大容量のデータをアップロードできる機能も利用でき、ユーザー企業のニーズに合わせた、最適で付加価値の高い IoT サービスの提供が可能になりました。

あらゆるモノがインターネットにつながる IoT（注 1）ビジネスの市場は急成長を遂げており、2017 年の実績では 6 兆円超であった市場規模が 2022 年までには約 2 倍の 12 兆円超に達する見込みとされています（注 2）。しかし、IoT サービスに特化した通信環境の構築には、適切な通信プランの選定やセキュリティを担保した通信環境の構築が必要となるため、大きな手間とコストがかかっている企業も少なくはありません。

楽天コミュニケーションズは、これまでの知見と実績をもとに、ユーザー企業の IoT 事業の発展に貢献してまいります。

注1：Internet of Things の略。様々なモノがインターネットに接続され相互に情報交換する仕組みのこと

注2：(出典) IDC Japan 株式会社 国内 IoT (Internet of Things) 市場におけるユースケース (用途) 別/産業分野別の予測

### 「IoT プラットフォームサービス」の主な特長

1. 1,000 枚以上のデータ SIM に対応した大容量通信のシェアが可能

IoTを活用した多拠点からのデータ収集や情報の一元管理などでの利用を想定した1,000枚以上のデータ SIM に対応した大容量パケットシェア機能をご利用いただくことができます。これにより複数の IoT デバイス間で通信量を分け合うことができるようになるため、幅広く柔軟性の高いサービス提供が可能となります。

2. 「楽天クラウド」とのスムーズなシステム連携をセキュアに実現

IaaS 型クラウドサービス「楽天クラウド」とプラットフォーム間での接続が可能となり、「楽天クラウド」のユーザーは既存サービスと連携した新たな IoT ビジネスの展開が容易となります。

3. 大容量のデータアップロードにも対応

価格競争力のある上り専用大容量プランを提供します。監視カメラやドライブレコーダーなどの映像管理や動画サービスに適した大容量のデータアップロードに対応し、多様なニーズに即したサービス設計を支援します。

■ サービス紹介ページ URL : <https://comm.rakuten.co.jp/houjin/iot/>

#### 【楽天コミュニケーションズ株式会社について】

新ビジョン『The New Value Enabler towards our Digital Society』のもと、従来からの固定系通信サービス（マイライン、IP 電話、インターネット接続サービス）に加え、モバイル、クラウドサービスなど今後の『Everything over Digitalization』を見据えたソリューションを提供する楽天グループの ICT 事業の会社です。IP プラットフォーム上での音声やデータ、コンテンツやアプリケーションなどの新たな可能性を創出すべく、さらなる事業の展開・拡大を目指します。詳細は <https://comm.rakuten.co.jp/> をご覧ください。

[リリースに関するお問い合わせ]

楽天コミュニケーションズ株式会社 経営企画部

Email : [rcomm-pr@mail.rakuten.com](mailto:rcomm-pr@mail.rakuten.com) TEL : 050-5518-8355

※本リリース中に記載の会社名、商品名、ロゴは、それぞれ所有する各社に帰属します。

※報道発表資料に記載された情報は、発表日現在のものです。仕様、サービス内容、お問い合わせ先などの内容は予告なしに変更されることがあります。